

【特別インタビュー】

城内実外務大臣政務官に聞く！

政権交代×外交方針×アルジェリア

昨年十二月に民主党から自民党へ政権が交代した。尖閣諸島などの領土を巡る対立が諸外国と続く中、日本の外交はどう変わっていくのか。一月のアルジェリア人質拘束事件を受けて、在外邦人保護への注目も高まっている。今回、我々は元外務官僚で現在は自民党所属の衆議院議員として外務大臣政務官を務め、アルジェリアの事件では現地で情報収集にあたった城内実氏にインタビューを行った。

政権が交代して、外交における安倍政権の課題は何でしょうか。

「民主党政権が毀損した国益を取り戻すことです。まず、対中関係。尖閣諸島について政府の立場ははっきりと我が国固有の領土であって、一切領有権の問題は無いというもの。国際司法裁判所に持って行って白黒つけようじゃないかという話ほとんどないこと。裁判によって領土問題を認めることにも

なりかねないからです。」

中国はとりわけ二〇一〇年の尖閣諸島中国漁船衝突事件から尖閣諸島に対して強硬な態度を示しているように見えます。

「中国の漁船が海上保安庁の船に体当たりした際に、中国は圧力をかけ、日本人を逮捕するなどの嫌がらせもしました。それで民主党政権は船長を釈放してしまった。しかもその時官邸は会議すら行なっていないのです。那覇地検が釈放したのを了知したという意味不明の責任逃れのことを言っている。安倍政権は、中国に対しては毅然かつ冷静に対応する。大人の対応をしています。この間はレーザ―照射がありました。こういうことに対して毅然たる態度を取る。決してひるまない。同時に、戦略的互惠関係ということで、経済交流、人的な交流は続けていきます。」

今までは毅然とした態度を取れていなかったということでしょうか。

「私が辞めた十年前の外務省と比較して今の外務省に関して言えることがあります。当時は、チャイナスクールがあるとかないとか

で、日本の国益を守っているのかという批判が有りました。現在は、中国への対応についても冷静かつ毅然たる態度をしている。言うべきことをはっきり言っている。向こうがどんなことを言っても絶対に譲歩しない。民主党の場合は向こうが強くなってくると怖がって譲歩してしまう部分があったと思います。今は十年前の自民政権時代や過去三年の民主党政権と比べて、毅然たる外交を総理大臣、外務大臣のみならず外務省の職員一丸となつてしっかりとやっています。」

毅然たる外交はなぜ重要なのでしょうか。

「外交で一旦立場を譲歩するとうるさかということ。ロシアの大統領が北方領土を訪問し、韓国の大統領が竹島を訪問しました。私の推測ですが、これらは尖閣に対する対応の甘さが波及してきたものではないかと思えます。他には、日韓基本条約、日韓文化財返還協定といった条約があつて法的に返還できないのにもかかわらず、宮内庁所蔵の朝鮮王室儀軌という書物を、『お返し』というレトリックまで用いて事実上民主党政権は返還しました。その際、感謝の気持ちでも得られたかという、実際は従軍慰安婦像を日本大使館の前に建てるという殆ど喜劇のような

ことが起きてしまいました。」

民主党が掲げていた政治主導は、自民政権でどうなるのでしょうか。

「誤った政治主導ではなく、プロフェッショナルの官僚の知恵を活かすことが重要です。民主党政権は政治主導の一環で、中国の大使



城内氏の衆議院議員事務所にて。

に元伊藤忠商事社長の丹羽宇一郎氏を任命しました。彼は日本の大使か中国の大使か分からない中国におもねるような言動をしました。伊藤忠商事という中国で商売をする、つまり中国のお世話になっている人を大使に任命す

るということ自体が問題です。また、他の会社も中国でビジネスを展開する中で特定の商社のトップを大使に任命するということは公平性の観点からも疑問があります。外交というのは専門的な知識と経験を持つていないと大やけどをする仕事。田中真紀子外務大臣のように思ったことをなんでも言う大臣が就任して外務省は困惑し、一部の国から失笑を買ったこともありました。この点アルジェリアの事件では、素人が政治主導するのではなく、プロフェッショナルの政治家がプロフェッショナルの官僚と連携して迅速に結果を出すことができたのではないかと思います。」

アルジェリアではどのように活動されたのでしょうか。

「十六日の朝に事件が発生し、その日の午後、クロアチアに出張していた私にアルジェリアに飛ぶよう指示がありました。十八日の昼には現地に飛び、情報収集にあたりました。非常に早い対応だったのではないかと思います。情報収集はもちろん困難を極めました。米国や英国といった友好国と共同して情報収集をしっかりとやってきました。また、現地

日には、外交高官として初めて現地の天然ガスプラントにアクセスすることができました。二十一日には現地の病院に入ったご遺体と対面しました。とにかく邦人の安否確認をし、生存者を早急に本国へ送り届けるということをお官邸と外務省と連携してやっていきました。」

外務省の事務官でなく、政治家が現地に行く意味は何なのでしょうか。

「まず、政治家が行くということは政府の責任において交渉できるということを意味します。官僚よりも重い責任を負うことができます。例えば、人質の方が体力を消耗した時の人質交換要員になることもできます。次に、私のような政府高官が現地に入ることでアルジェリア政府にプレッシャーをかけることができましたと思います。政府のしかるべき要員が現場に行つて交渉する。その辺が、尖閣沖で海上保安庁の船に中国漁船がぶつかった時の処遇を那覇地検になすりつけてしまうという民主党政権との大いなる相違点ではないかと思えます。私は政府の責任において、アルジェリア政府の関係者に対して人命の安全の最優先を申し上げました。大使でもいいけれども、政府高官の方がプレッシャーをかけられ

る。大臣政務官は英語でVice minister。つまり、副大臣です。副大臣が来たということで、日本に気を遣ってもらったことができました。」

現地での情報収集にあたって一番難しかったことは何ですか。

「精度の低い情報が出て来る中で、いかに精度を確保するかということです。中東のCNNと言われるアルジャジーラが『犠牲者が何名出た』などという情報を流します。しかしそのアルジャジーラの情報でさえ場合によってはテロリストが流しているということも考えられます。アルジェリア国営放送が軍事作戦は終了了了と言っても、現場に行つて現場の軍事作戦を視察して情報を確かめることはできない。アルジェリア外務省からも情報提供を受けましたが、それも事件の概要が分かるようなものとは言えません。こういうことはもちろん、日本だけでなく、米国や欧州の国もそうでした。むしろ、日本の方が情報を持っていたという感じがしました。」

そういう課題はどう克服していくべきでしょう。

「検証委員会をちゃんと作り、官邸で何ができて何ができなかったかということは今検

証しています。既にネット上で公開されていますが、初動体制についての検証、現地の情報活動の検証、平素からの情報収集の検証をやっています。民主党政権では、原発への対応の後、こういうものは出て来なかった。民主党政権の意思決定方法は全くのブラックボックスです。」

救出方法に関しても自衛隊の活用も含めた様々な議論が出ています。

「自衛隊を活用した救出方法は、憲法や武器使用の問題もあるので、議論を重ねていくべきです。我が国の邦人がテロ事件に巻き込まれた時に迅速に救出する方法を検討して行かなければなりません、法の壁をどう乗り越えるかということを議論すべきです。今回、航空自衛隊の機体である政府専用機で、亡くなられた方のご遺体と生存者は日本に帰還されました。政府専用機ではなくて、自衛隊の他の小さな輸送機を使う、武器も使用して救出作戦を行うということも検討する余地があります。もちろん、自衛隊を派遣して武器使用も含めた作戦を行うことは当該国の許可がなければできないことで、今回アルジェリアは外国の協力を拒みました。しかし今後、外国と共同作戦を行うということも考えられま

す。一つ一つ、法的な問題を検証しながら議論していくことが必要です。」

所感

「毅然とした態度」。城内氏が繰り返した、安倍政権の外交の基本方針のコアだ。民主党政権時代の外交からの反省らしいが、城内氏の言う民主党政権の「おもねり」が自民政権では「毅然とした態度」に方向転換されたに過ぎない。日本が態度という低いレベルの課題から早く脱出して、外交のグランドデザインを話題の中心とできるようになって欲しい。ミクロの視点では、アルジェリアの一件を最後に活かそうと検証と議論は行われている。プロフェッショナル政治家として外務大臣政務官を務める城内氏、上司の安倍首相はマクロの日本外交をどう描いていくのだろうか。

(文責 茶井祐輝)

城内 実

きうち みのる

外務大臣政務官(第二次安倍内閣)、自民党外交部会部会長代理。1965年東京都生まれ。1998年外務省に入省し、在ドイツ日本大使館等で勤務。2002年に退官し、2003年衆議院議員に初当選。以来、当選3回。著書に『政治家の裏事情』(2012年 幻冬舎)。